第２部　我が国の食料事情

私達の食生活の姿は大きく変化

ごはん	牛肉料理	牛乳	植物油	野菜	果実	魚介類

昭和40年度

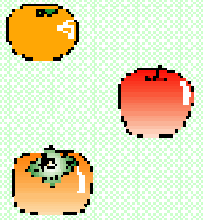
1日5杯

（1食150g換算）
月1回

（牛乳びん）
週に2本

（1.5kgボトル）
年に3本

1日300g程度



1日80g程度

1日80g程度

平成18年度

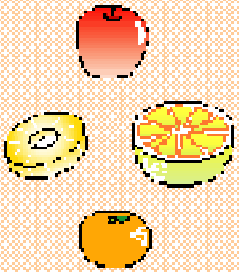
1日3杯
〔自給可能〕

月3回
〔飼料は輸入〕

週に4本

年に9本
〔原料は輸入〕

1日260g程度

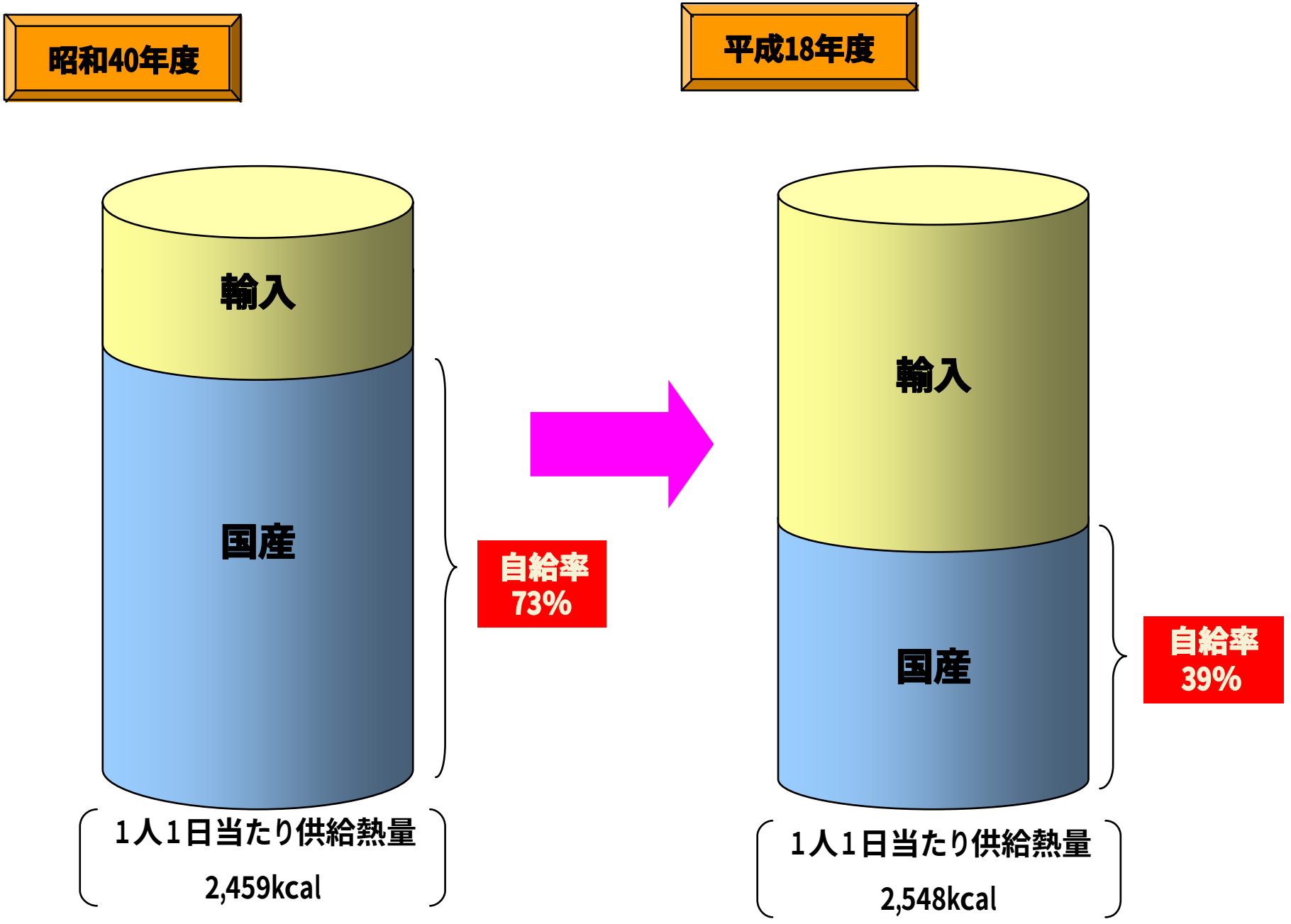


1日120g程度

1日90g程度

〔加工品の輸入が増加〕

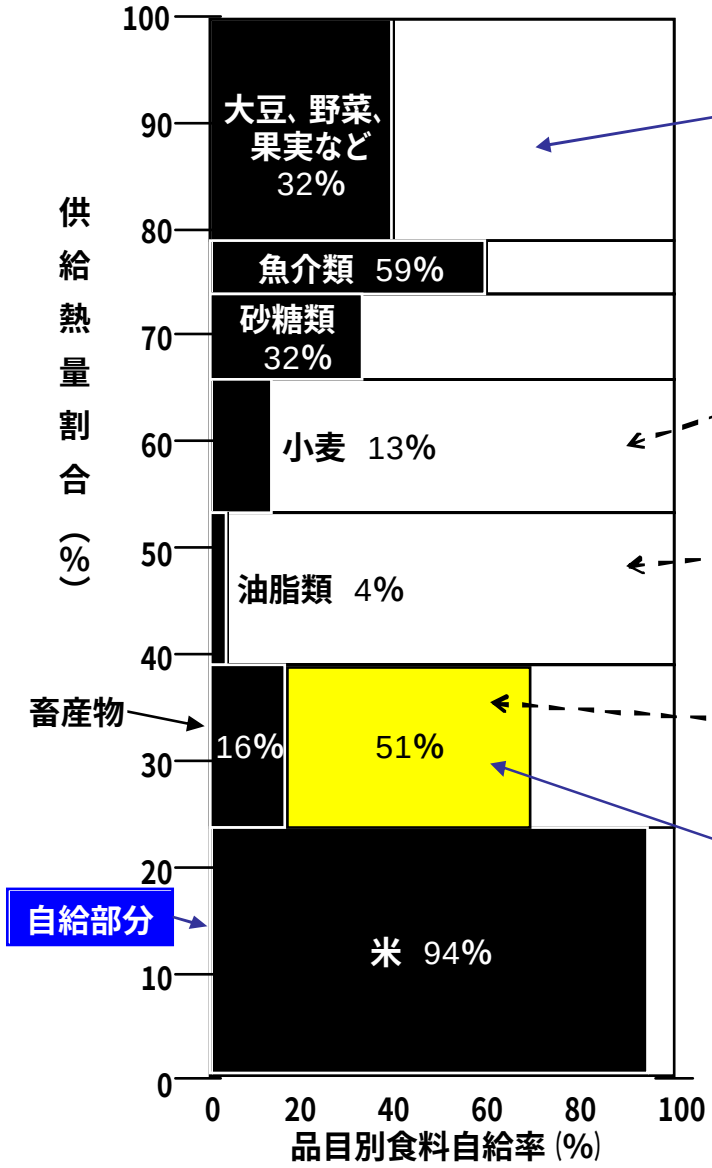
食料自給率は戦後大きく低下し、現在は39％（カロリーベース）



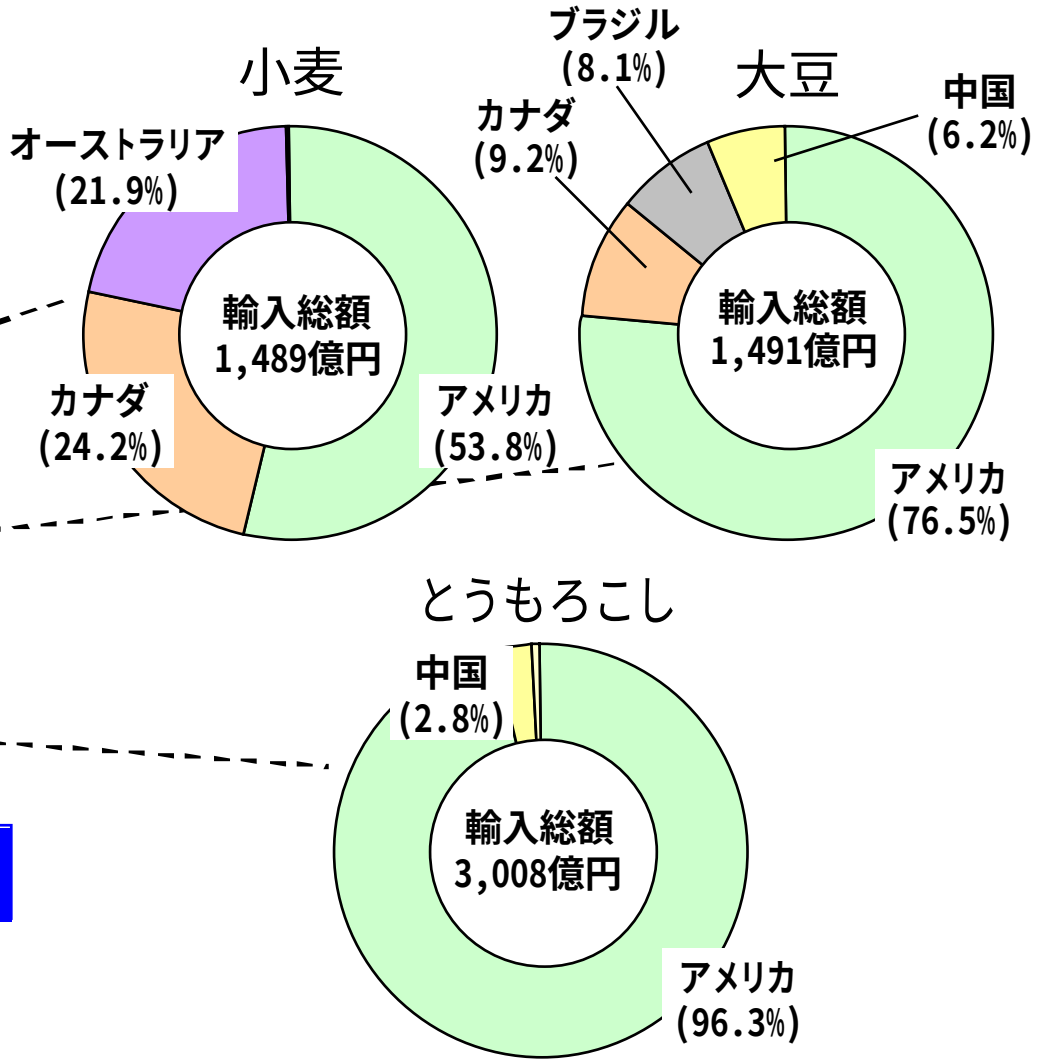
世界の食料需給は、我が国の食料供給に大きく影響

我が国の食料供給の内訳

【平成18年度　供給熱量食料自給率　39%】



品目別の輸入先シェア



（平成18年、輸入額ベース）

資料：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」より作成。

江戸時代からある「天ぷらそば」も現在では食材の約８割が輸入

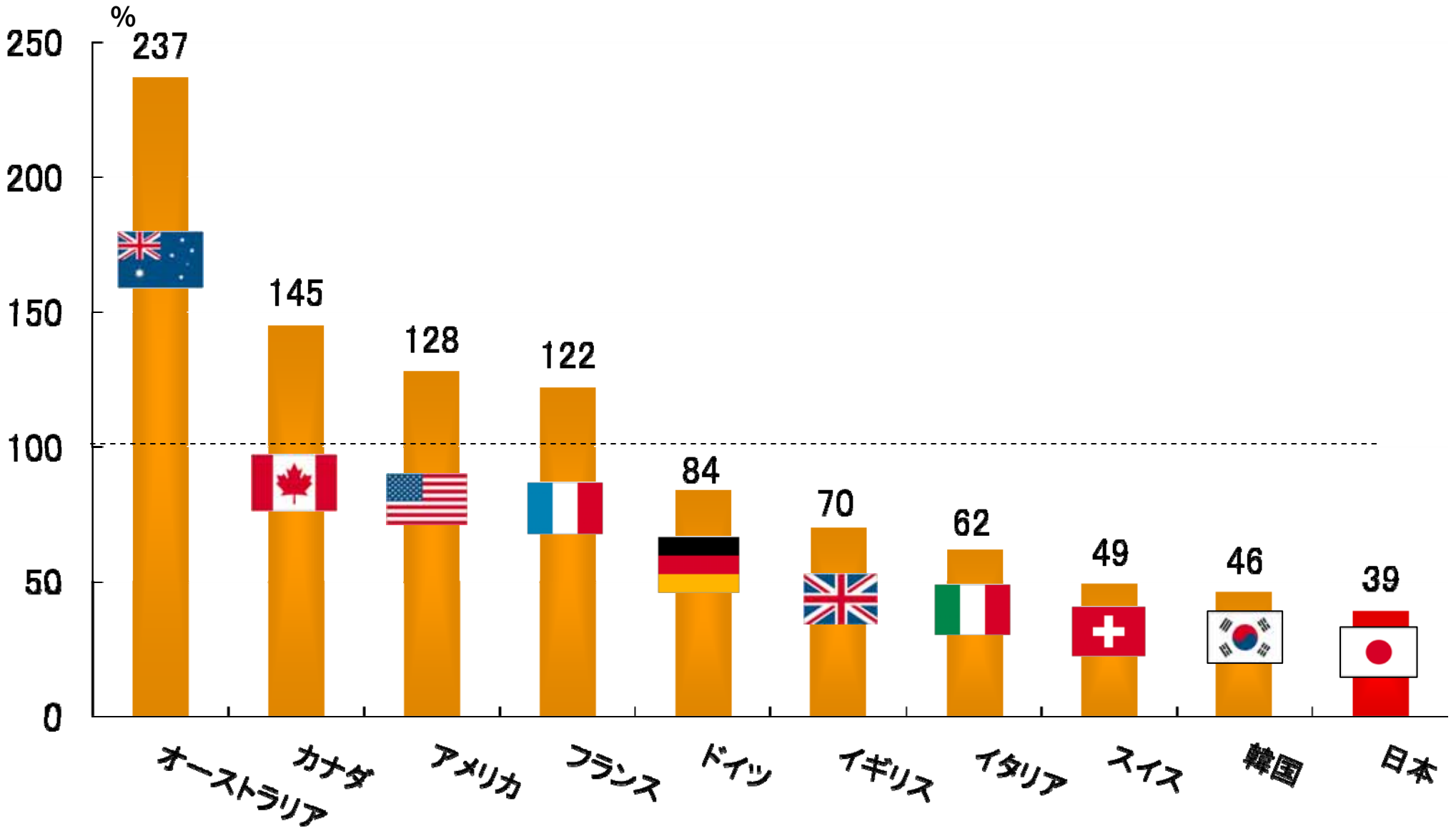
食材の約80%が輸入

食材別の自給率（カロリーベース）

品目名	自給率	主な輸入国
そば	22%	中国（６割）
エビ	5%	ベトナム、インドネシア（各２割）
小麦粉	13%	アメリカ（５割）
卵	10%	飼料とうもろこしの９割はアメリカ
菜種油	0%	カナダ（８割）
砂糖	33%	タイ（３割）、オーストラリア（２割）
かつおだし	86%	
しょうゆ	0%	原料大豆のほとんどはアメリカ
本みりん	94%	

注：数値は、18年度（概算値）
　卵は、採卵鶏の飼料の9割を輸入
　しょうゆは、原料大豆の全てを輸入

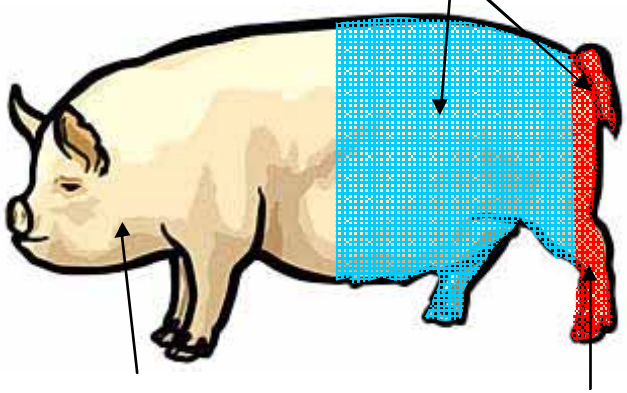
我が国の食料自給率は主要先進国の中で最低水準



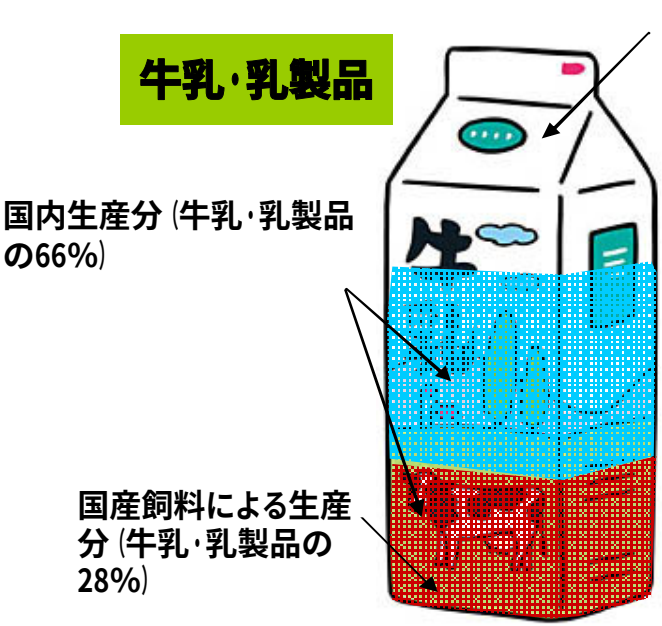
注：数値は、平成15年度（日本は18年度）

消費面では、米の消費が減少し、畜産物、油脂類の消費が増加したことが原因

豚肉

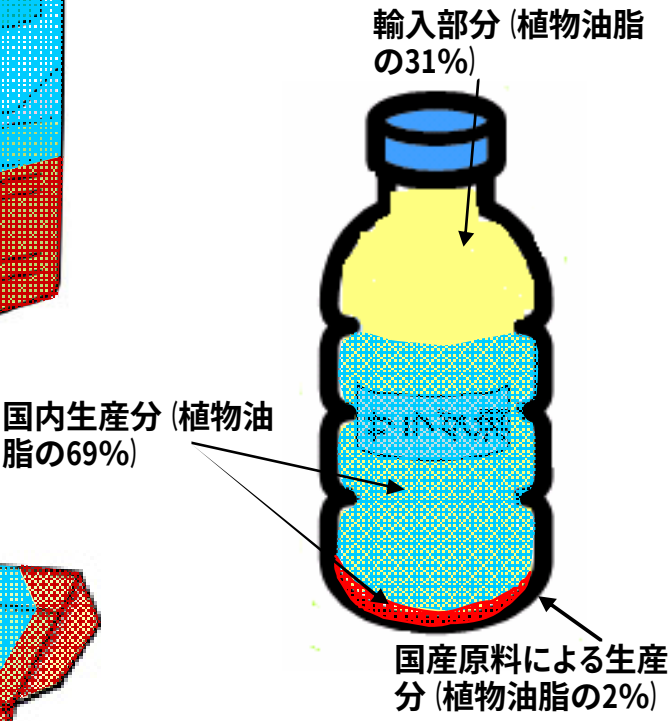


牛乳・乳製品

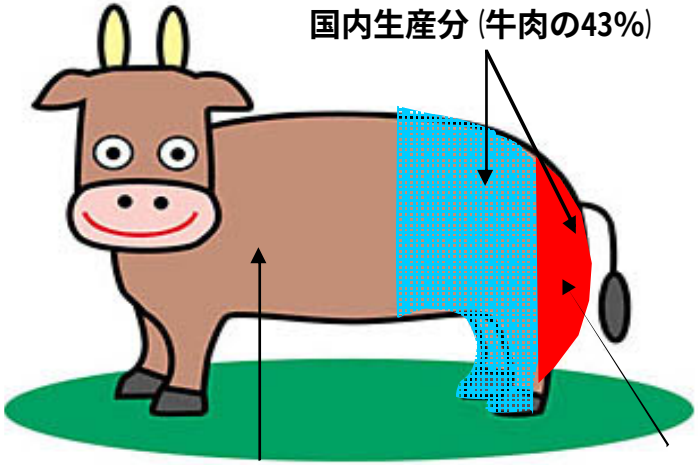


植物油脂

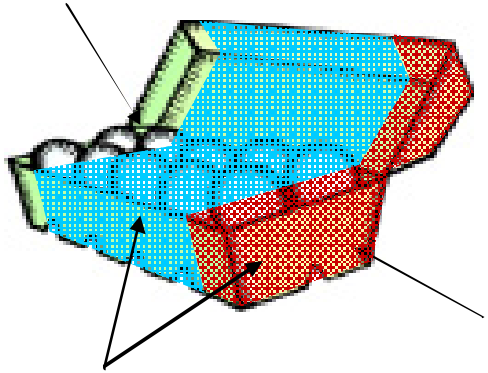
（大豆油、菜種油、米油等）



牛肉

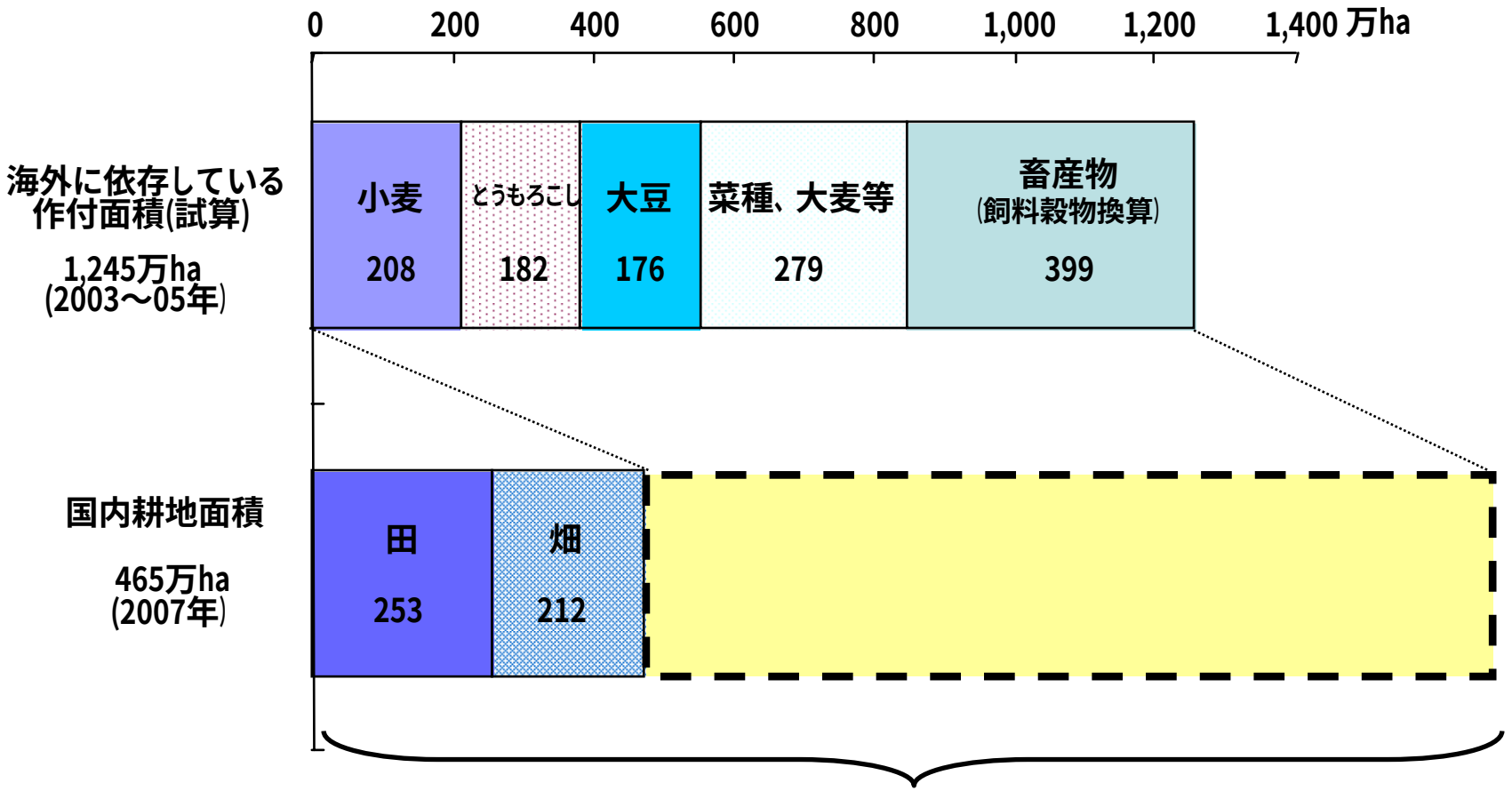


鶏卵



注：数値は、18年度（概算値）
構成割合は、重量ベースによる。

現在の食生活を前提に、国内生産だけで食料を100%自給することは困難



国民が消費する農産物を生産するには、国内農地面積の約3.5倍の農地（約1,700万ha)が必要

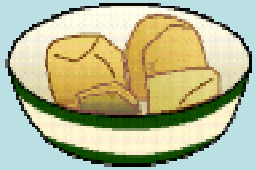
注：　輸入農産物の生産に必要な農地面積は、小麦、大豆、とうもろこし等の輸入量を輸入先国の単収でそれぞれ割って算出した。

国内農地のみで私達の食事をまかなう場合、今とは大きくかけ離れた姿に

国内農地のみで食料を供給する場合の一日の食事メニュー例

朝食

茶碗1杯
(精米75g分)



粉吹きいも1皿
(じゃがいも2個・300g分)

ぬか漬け1皿
(野菜90g分)

昼食

焼きいも2本
(さつまいも2本・200g分)

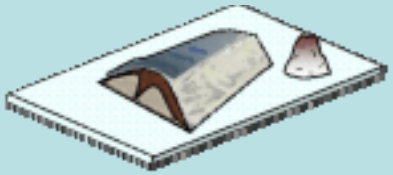
蒸かしいも1個
(じゃがいも1個・150g分)

果物
(りんご1/4・50g分相当)

夕食

茶碗1杯
(精米75g分)

焼きいも1本
(さつまいも1本・100g分)



焼き魚1切
(魚の切り身84g分)

調味料(1日分)

砂糖小さじ6杯、油脂小さじ0.6杯

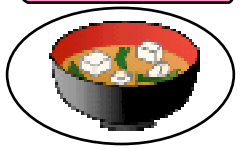
○PFCバランス
P：12 (13)、F：10 (29)、C：78 (58)
※( )内は平成15年度の値

＋

2日に1杯

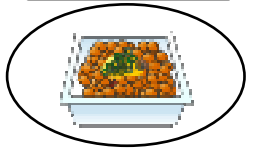
うどん
(小麦53g/日分)

2日に1杯



みそ汁
(みそ9g/日分)

3日に2パック



納豆
(大豆33g/日分)

6日にコップ1杯

牛乳
(牛乳33g/日分)

7日に1個

たまご
(鶏卵7g/日分)

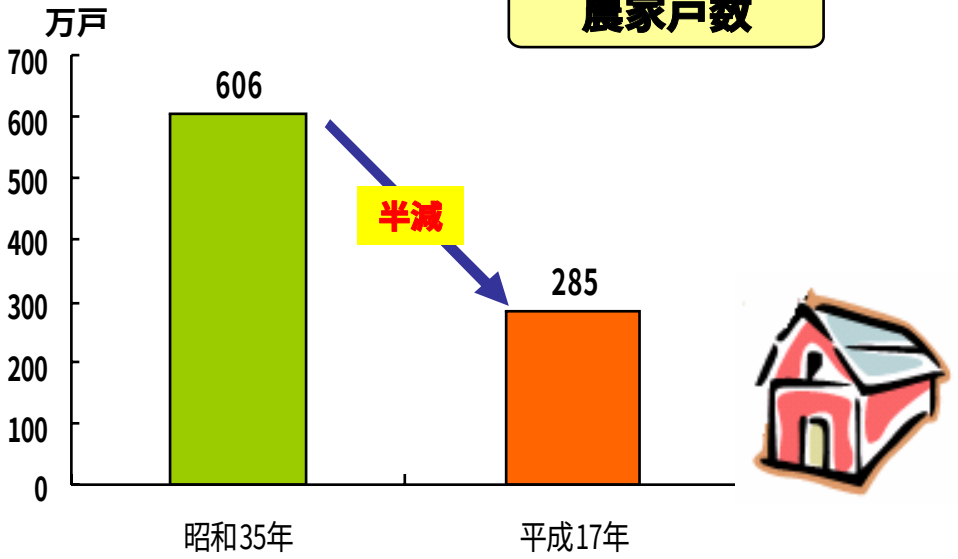
9日に1食

食肉
(肉類12g/日分)

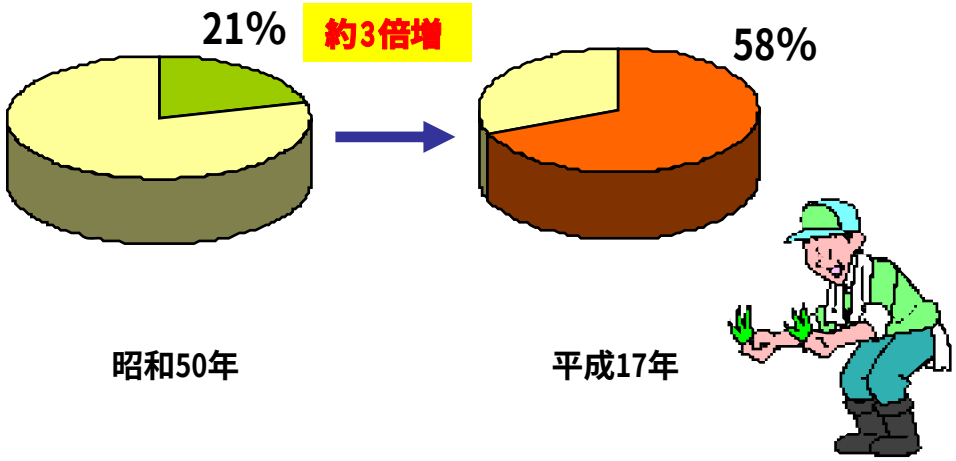
注：平成27年度における農地の見込み面積である450万haを前提に、熱量効率を最大化した場合の試算(2,020kcal／日)（食料・農業・農村基本計画（平成17年3月策定））

生産面では、国内生産力が低下したことが原因

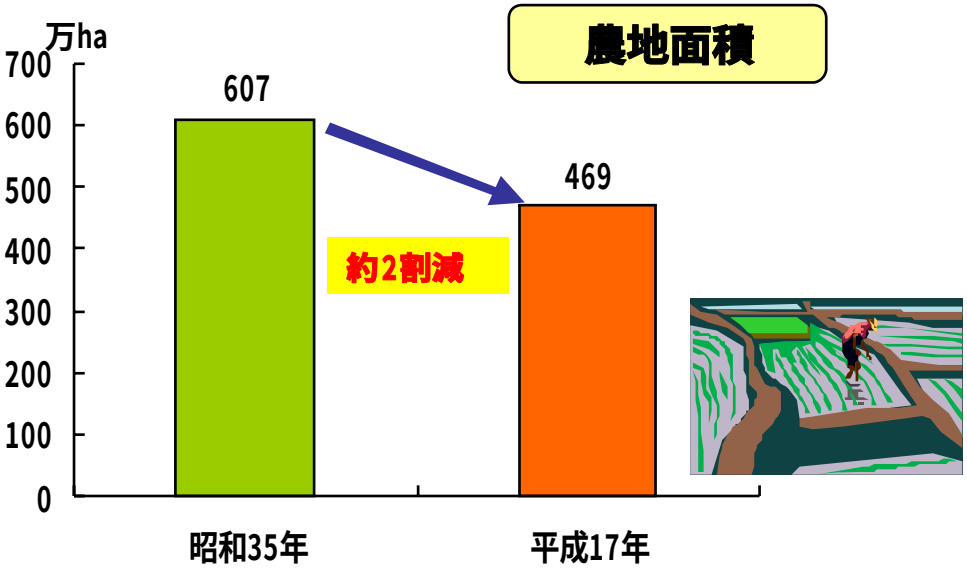
農家戸数



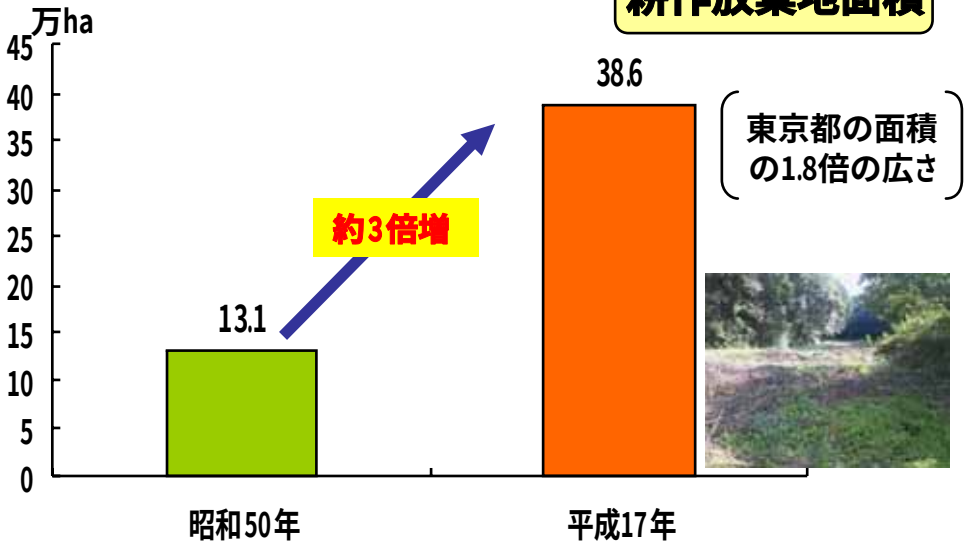
65歳以上の農業者の割合



農地面積



耕作放棄地面積



農家の規模拡大は、水稲では進まず

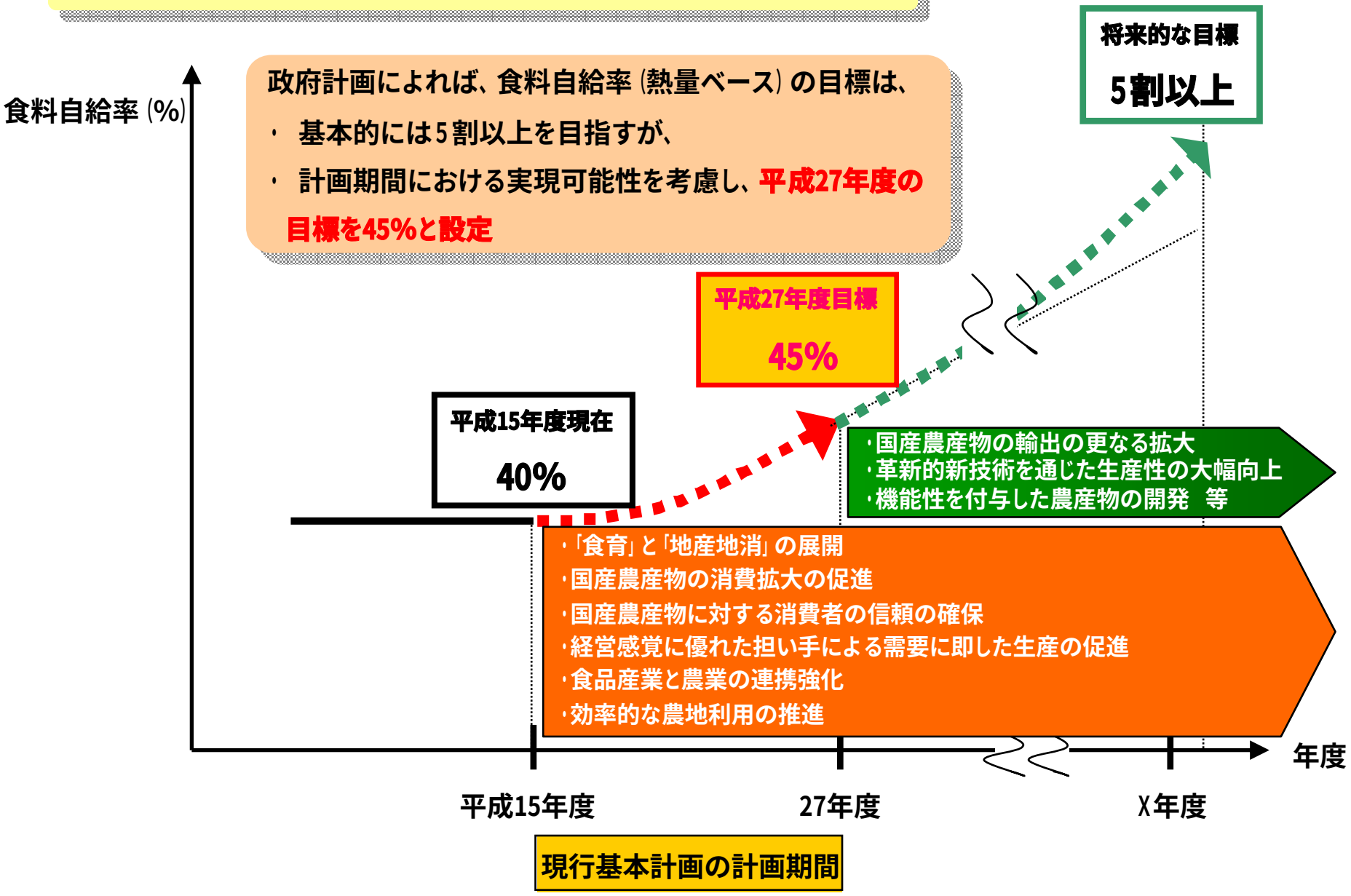
	昭和35年	平成17年	17年／35年	各部門別産出額に占める主業農家の割合
水　稲	0.55ha	0.96ha	**1.7倍**	38%
乳用牛	2.0頭	60頭	**30倍**	95%
養　豚	2.4頭	約1,100頭	**約450倍**	92%
採卵鶏	27羽	約33,500羽	**約1,200倍**	90%

注：養豚の17年は16年の値
　採卵鶏の35年は40年、17年は16年の値
　主業農家とは、農家所得の50%以上が農業所得で、65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家

経営感覚に優れた継続性のある農業経営の育成が急務

食料自給率の目標を設定し、消費・生産の両面から取組

食料・農業・農村基本計画において食料自給率の目標を設定

政府計画によれば、食料自給率（熱量ベース）の目標は、

- 基本的には5割以上を目指すが、
- 計画期間における実現可能性を考慮し、**平成27年度の目標を45%と設定**